

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月28日

【事業年度】 第68期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 東宝不動産株式会社

【英訳名】 TOHO REAL ESTATE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八馬直佳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 経理部長 千勝和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 経理部長 千勝和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
営業収入 (千円)	28,294,254	26,700,209	25,127,919	27,464,459	27,327,152
経常利益 (千円)	2,889,705	2,558,344	2,347,176	2,100,216	2,303,532
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,329,767	1,274,977	△6,265,750	901,132	1,572,657
純資産額 (千円)	32,335,857	33,559,603	26,939,028	28,115,894	36,175,567
総資産額 (千円)	56,742,238	57,042,708	47,416,910	48,008,938	48,888,673
1株当たり純資産額 (円)	581.65	603.09	484.82	506.04	524.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	23.89	22.19	△112.97	15.74	28.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	58.8	56.8	58.6	59.6
自己資本利益率 (%)	4.1	3.9	—	3.3	5.5
株価収益率 (倍)	15.6	18.7	—	60.7	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,709,662	2,063,279	1,365,763	3,336,238	2,495,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,178,920	△931,051	46,488	△1,398,189	△3,694,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,086,480	△1,185,077	△1,078,665	△1,114,223	△1,227,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,261,183	8,387,263	8,740,393	9,564,219	7,137,513
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	849 (480)	786 (462)	763 (413)	783 (440)	726 (519)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第66期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
営業収入 (千円)	9,519,390	8,411,007	8,208,466	8,122,739	8,363,020
経常利益 (千円)	2,030,311	1,872,077	1,922,829	1,781,239	1,812,044
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,153,118	1,108,304	△5,752,359	1,096,094	1,477,118
資本金 (千円)	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907
発行済株式総数 (株)	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795
純資産額 (千円)	25,892,628	26,905,998	20,801,651	22,138,568	23,090,826
総資産額 (千円)	37,747,850	38,031,433	29,932,336	30,764,741	32,241,407
1株当たり純資産額 (円)	465.75	483.58	374.52	398.37	416.09
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	13
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.72	19.39	△103.52	19.27	26.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.6	70.7	69.5	72.0	71.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.2	—	5.1	6.5
株価収益率 (倍)	18.0	21.5	—	49.6	30.3
配当性向 (%)	48.2	51.6	—	51.9	48.9
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	63 (—)	62 (—)	69 (—)	61 (—)	61 (—)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第66期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第68期の1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年9月 兵庫県に太千電気工業(株)の商号をもって電気工事及び建設を主たる目的として設立。
- 昭和22年10月 商号を日本総合建設工業(株)に変更。
- 昭和24年12月 (株)オーケー土建社を合併。
- 昭和30年9月 本店を大阪府豊中市に移転。
- 昭和30年11月 (株)南街ビルディングを合併、ビル賃貸等不動産業を主たる営業目的とすることとした。
- 昭和32年8月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和32年9月 商号を千代田土地建物(株)に変更。
- 昭和33年1月 関東土地建物(株)、東宝文化映画(株)、福岡東宝劇場(株)及び東海土地(株)を合併。
- 昭和38年7月 (旧)東宝不動産(株)を合併、商号を東宝不動産(株)に変更。
- 昭和38年9月 不動産取引業務を開始(登録東京都知事(1)第17929号)。
- 昭和38年11月 東宝売店(株)を合併。
- 昭和39年11月 渋谷土地建物(株)及び(株)東宝チェリーを合併。
- 昭和40年10月 梅田土地建物(株)を合併。
- 昭和44年7月 日比谷土地建物(株)を合併。
- 昭和46年7月 東宝地所(株)を設立。
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和51年3月 大阪セントラル・フーズ(株)(平成7年6月(株)大阪ピー・エス・エー及び(株)東宝フードシステムを合併し商号を(株)東宝フードシステムに変更、平成12年9月商号を現在の(株)東宝レストランサービスに変更)を設立。
- 昭和51年7月 扶桑産業(株)(昭和51年8月商号を東宝物産(株)に変更)の全株式を取得。
- 昭和51年7月 (株)帝国劇場を合併。
- 昭和52年7月 スバル興業(株)(昭和60年7月東京、大阪各証券取引所市場第1部に指定替)の当社所有議決権割合が50%を超え、同社が当社の特定子会社に該当する。
- 平成16年3月 東宝サポートライフ(株)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社24社及び関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

不動産事業 当社及びスバル興業(株)ほか1社はビル等建物の賃貸借に重点をおき、あわせて不動産の売買、駐車場の経営を行っております。

当社は建物の一部を親会社東宝(株)へ賃貸し、東宝地所(株)へ建物等修繕工事の発注及び建物の管理業務を委託しております。また、当社とスバル興業(株)は不動産仲介等の取引が発生することがあります。

スバル興業(株)は建物の保守管理等を(株)ビルメン総業へ委託しております。

飲食・その他事業 当社及びスバル興業(株)は東京都内及び大阪市内その他で飲食店を経営しており、(株)東宝レストランサービス、スバル食堂(株)へ運営管理業務を委託しております。

当社は親会社東宝(株)の経営する都内の演劇劇場内の売店において飲食物、土産品等の販売を行っており、販売管理業務を東宝物産(株)へ委託し、商品の一部を親会社東宝(株)より仕入れております。

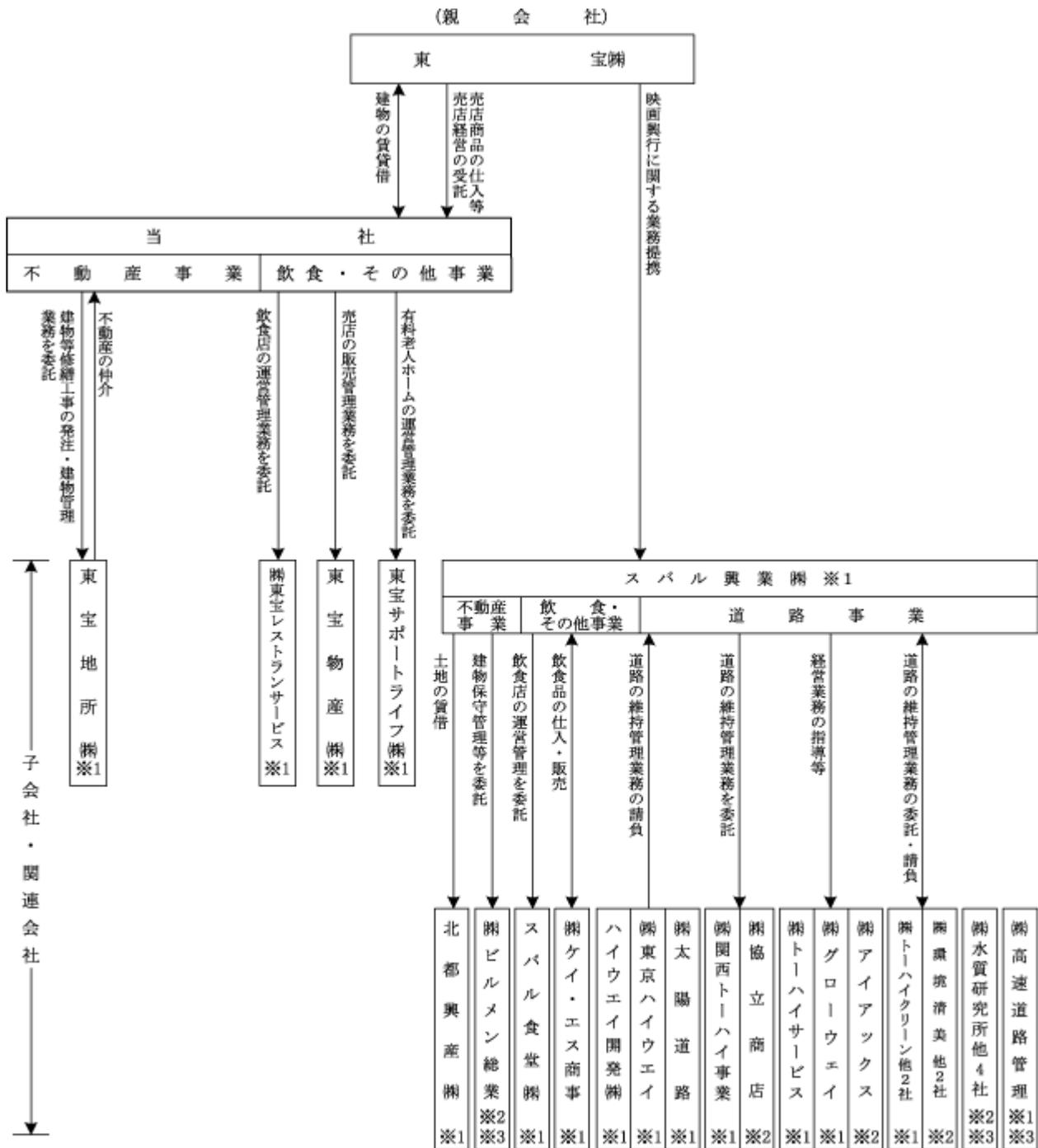
スバル興業(株)は銘水等の物品を販売し、(株)ケイ・エス商事より食品を仕入れております。また、スバル興業(株)は映画の興行を行っており、親会社東宝(株)より映画フィルムの配給を受けることがあります。

当社は損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。また、川崎市内で介護付有料老人ホームを経営し、東宝サポートライフ(株)へ運営管理業務を委託しております。

道路事業 スバル興業(株)は道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を(株)トーハイクリーンほか1社に作業委託しております。(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイほか7社は、自らも受注活動を行っており、その作業の一部をスバル興業(株)が請け負うことがあります。

スバル興業(株)は(株)トーハイサービス、(株)グローウェイほか1社に対して経営業務の指導等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社・関連会社
- ※3 関高速道路管理は、平成19年2月1日をもって非連結子会社の関ビルメン総業他2社と合併し、関ビルメン総業となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	営業上の取引	当社役員 の兼任 (名)	資金 援助	設備の 賃貸借
(親会社)									
東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給、興行 演劇興行 不動産賃貸他	—	59.85 (0.74)	建物の賃貸借 東京都内同社劇 場内において売 店を当社が経営 プログラム他売 店商品の仕入他	3	—	建物 賃貸借
(連結子会社)									
東宝地所(株)	東京都千代田区	30,000	不動産事業	100.00	—	不動産仲介、 建物管理業務 を委託	3	—	建物賃貸
(株)東宝レストラン サービス	同上	35,000	飲食・ その他事業	100.00	—	飲食店の運営 管理業務を委託	3	—	建物賃貸
東宝物産(株)	同上	10,000	飲食・ その他事業	100.00	—	売店の販売管 理業務を委託	4	—	建物賃貸
東宝サポートライフ(株)	同上	20,000	飲食・ その他事業	100.00	—	有料老人ホーム の運営管理 業務を委託	5	—	—
スバル興業(株)	同上	1,331,000	道路事業	52.46 (0.60)	—	—	3	—	—
スバル食堂(株)	同上	10,000	飲食・ その他事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)太陽道路	同上	50,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60,000	不動産事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)グローウェイ	大阪市北区	43,000	道路事業	65.77 (65.77)	—	—	—	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	36,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)高速道路管理	大阪市北区	10,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
京阪道路サービス(株)	同上	10,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)協立道路サービス	神戸市東灘区	20,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45,000	飲食・ その他事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100,000	道路事業	100.00 (100.00)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
(株)アイアクセス	岩手県盛岡市	76,000	道路事業	48.95 (48.95)	—	—	—	—	—

- (注) 1 子会社の主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」の(内書)は間接所有であります。
3 スバル興業(株)は特定子会社に該当し、また、東宝(株)及びスバル興業(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
4 (株)高速道路管理は、平成19年2月1日をもって非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。
5 スバル興業(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 ハイウェイ開発(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ハイウェイ開発(株)	3,156,016	82,323	48,616	72,946	1,311,463

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	26
飲食・その他事業	154 (334)
道路事業	504 (185)
全社(共通)	42
合計	726 (519)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61	37.8	11.6	6,548

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が増加を続け雇用情勢も改善するなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは各事業がそれぞれ業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収入は273億2千7百万円(前期比0.5%減)、経常利益は23億3百万円(前期比9.7%増)、当期純利益は15億7千2百万円(前期比74.5%増)となりました。

以下、セグメント別の概況は次の通りであります。(業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(不動産事業)

賃貸事業を取り巻く環境は、企業業績の回復に伴い、都心部でのオフィス需要は堅調に推移いたしましたものの、立地や設備、築年数等による需要の格差が見られ、また商業店舗については出店企業間の競争が激しく長期的な優良テナントの確保等が厳しいなど、依然として不安定で予断を許さない事業環境にあります。このような状況の中で、当社グループはビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに積極的に新規賃貸物件の取得に努めました結果、当事業の売上高は57億7千1百万円(前期比0.9%増)、営業利益は29億5千8百万円(前期比1.9%増)となりました。

期中、昨年9月に横浜市旭区所在の商業施設の土地・建物を取得し「二俣川建物」として即日稼働いたしました。なお、再開発のため昨年5月に閉鎖の「釧路建物C棟」跡は、隣接社有地を含め商業施設の建物2棟の建築準備を進めており、本年7月竣工の予定であります。

(飲食・その他事業)

飲食事業におきましては、業界全体の売上高が前年を上回るなど、持ち直しの傾向が見られるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、事業環境は依然として厳しい状況下にあります。このような状況の中で、当社グループは新規出店や既存店舗の一部業態変更を行うとともに、サービスクオリティの向上、各チェーン店の特色を生かしたメニューの開発及び販売促進フェアの実施、衛生・品質管理の徹底に努めるなど、諸施策を積極的に推進いたしました結果、新規店舗の寄与もあり売上高は前期を上回りました。

物販事業につきましては、高速道路内売店への缶飲料等の販売は概ね前期並みに推移いたしましたが、劇場内売店において、帝国劇場売店が劇場内一部改修工事のため2カ月間休業いたしました影響などもあり、ミュージカルCDのネット販売など売上げの向上に努めましたものの前期比減収となりました。

保険事業は長期契約の減少により前期比減収、介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」を運営する介護事業は、食事付内覧会及び定期的な地域セミナーを開催するとともに、昨年12月にお客様のニーズに合わせた新料金プランを設定するなど積極的な営業活動を推進し前期比増収、また、映画興行は話題性のある作品もありましたが全般に低調な成績で推移し売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は55億3千8百万円(前期比4.3%増)となりましたが、営業損益は介護事業の損失などもあり3億4千万円の損失となりました。

(道路事業)

道路事業は、国及び地方自治体の財政改革に伴う公共事業費の縮減により市場規模が縮小する中、受注・価格競争が激化するなど厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中で、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、受注確保に努めましたが、当事業の売上高は165億8千3百万円(前期比2.5%減)となりましたものの、管理費等の削減もあり営業利益は6億7千9百万円(前期比25.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益29億3千万円、減価償却費12億6百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加、売上債権、たな卸資産(おもに未成工事支出金)の増加、法人税等の支払による資金の減少等により、営業活動による資金は24億9千5百万円の増加、前連結会計年度との比較では8億4千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付による支出28億9千1百万円及び有形固定資産の取得20億4千5百万円等による資金の減少、親会社株式の売却及び保険積立金の解約等による資金の増加等により、投資活動による資金は36億9千4百万円の減少、前連結会計年度との比較では22億9千6百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び配当金の支払等により、財務活動による資金は12億2千7百万円の減少、前連結会計年度との比較では1億1千3百万円の支出の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億2千6百万円減少し、当連結会計年度末残高は71億3千7百万円となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	16,622,449	4.4	3,305,511	1.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	5,771,579	0.9
飲食・その他事業	5,538,156	4.3
道路事業	16,583,759	△2.5
計	27,893,496	△0.5
セグメント間の内部売上高 又は振替高控除額	566,343	—
差引営業収入	27,327,152	△0.5

(注) 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路㈱	3,584,848	13.1	—	—

(注) 当連結会計年度の首都高速道路㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、原油価格の動向など懸念材料はあるものの、企業業績は好調に推移し、雇用情勢の改善による個人消費の回復など、緩やかな拡大が続くものと思われま

す。不動産事業については、テナントのニーズにマッチした快適で安全なスペースの提供を図るとともに、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得を推進してまいります。飲食事業については、店舗の特色を生かした販売施策を軸に、高品質で安心・安全な商品の提供及び接客サービスの向上に取り組むとともに、集客力のある商業施設等への新規出店の拡大を目指してまいります。また、物販事業については、品質管理の徹底と顧客のニーズに即した商品開発に努め、介護事業については、介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」入居者の獲得と優秀なスタッフの確保に努めてまいります。道路事業については、営業力の強化及び効率的・合理的なコストの節減による価格競争力の強化を図るとともに、道路作業基地の整備・統合による事業の一層の効率化を推進してまいります。

以上、各事業にわたり効率重視の経営に徹するとともに、積極的な営業活動により業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 不動産市況の動向

当社グループが所有・運営するビル及び建物の主要なテナントは企業であり、将来において景気が低迷し、特に首都圏における空室率の上昇や賃料水準の低下等不動産市況が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人消費の動向

当社グループが経営する飲食・その他事業については、個人消費の動向に大きく左右されるため、個人消費の低迷が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 道路事業の公共工事への依存

当社の連結子会社が経営する道路事業については、その売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び道路新会社並びに地方自治体等が発注する公共事業費が予想以上に削減された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、人的災害等

地震、風水害その他の自然災害や、事故、火災、食中毒その他の人的災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各事業における関連法制、税制の変更

当社グループは、現在各事業において各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、関連法制が変更された場合や税制が変更された場合、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 所有資産の価格変動

当社グループが所有する不動産や株式等の市場価格が今後大幅に下落した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は、各事業がそれぞれ業績の向上に努めましたが、前年同期比1億3千7百万円減の273億2千7百万円となりました。

営業利益は道路事業における管理費等の削減もあり前年同期比1億8千3百万円増の21億6千7百万円、経常利益は前年同期比2億3百万円増の23億3百万円となりました。

特別利益は前年同期比6億6千5百万円増の12億4千5百万円となり、これは主として特別配当金4億4千万円の計上及び親会社株式売却益が1億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

特別損失は前年同期比1億3千2百万円減の6億1千8百万円となりました。これは主として前連結会計年度に計上したアスベスト対策工事引当金繰入額2億9千8百万円の減少と、支払補償金1億8千5百万円の計上等によるものであります。この結果、当連結会計年度の当期純利益は前年同期比6億7千1百万円増の15億7千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、短期貸付金及び事業用土地の取得による増加、現金及び預金、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円増加し488億8千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し127億1千3百万円となりました。これは主として長期借入金及びアスベスト対策工事引当金の減少及び繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の資本及び少数株主持分の合計に比べ10億6千3百万円増加し361億7千5百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は22億5千8百万円で、この主なものは事業用の土地・建物の取得、飲食店の新設及び道路事業用車両の購入並びにその他所有建物等の保守・改善などに係るものであります。

事業のセグメント別の設備投資について示すと次の通りであります。

(不動産事業)

不動産事業では、提出会社が横浜市旭区所在の商業施設の土地及び建物を取得し「二俣川建物」として稼働、連結子会社スバル興業㈱も東京都江東区所在の土地等を取得いたしました。また、その他賃貸ビル等の維持・補修工事を行い、その総額は16億6千1百万円となりました。

(飲食・その他事業)

飲食・その他事業においては、提出会社の千葉市中央区所在「丸の内ディンドンそごう千葉店」、神戸市中央区所在「丸の内ディンドンミント神戸店」新設工事及びその他店舗の改修工事等を含め2億1千万円の設備投資を実施いたしました。

(道路事業)

道路事業では、連結子会社がモータースーパー、トラック等の車両を購入するなど、3億1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場 貸事務所 貸店舗	2,363,563	52,599	281,701 〔3,825〕	10,894	2,708,759	2
東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	1,415,373	11,570	432,043 〔1,474〕	9,425	1,868,413	15
渋谷東宝ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	229,949	1,070	26 〔941〕	792	231,839	—
目黒東宝ビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	239,982	—	274,917 〔394〕	1,404	516,303	—
南大井建物 (東京都品川区)	不動産事業	貸整備工場	39,750	15,094	721,442 〔1,585〕	436	776,723	—
芝東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所	87,056	—	14,870 〔741〕	670	102,597	—
三田東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所 貸研究室	147,567	696	5,215 〔301〕	2,183	155,662	—
銀座八番館 (東京都中央区)	不動産事業	貸店舗	74,664	—	1,491 〔181〕	1,110	77,266	—
成城建物 (東京都世田谷区)	不動産事業	貸店舗	125,365	—	23,780 〔582〕	—	149,146	—
湯島東宝ビル (東京都文京区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	201,641	—	335,045 〔337〕	172	536,860	—
二俣川建物 (横浜市旭区)	不動産事業	貸店舗	90,000	—	684,992 〔2,724〕	—	774,993	—
習志野建物 (千葉県船橋市)	不動産事業	貸店舗	109,310	—	113,154 〔4,015〕	34	222,498	—
妻沼東宝リバーサイド モール (埼玉県熊谷市)	不動産事業	貸店舗	697,493	1,552	658,489 〔30,852〕	3,025	1,360,560	—
下館建物 (茨城県筑西市)	不動産事業	貸店舗	122,486	—	238,308 〔9,978〕	—	360,794	—
星が丘建物 (川崎市多摩区)	不動産事業	介護付有料老 人ホーム2棟	1,068,923	—	87,749 〔6,694〕	42,161	1,198,834	—
梅田東宝ビル (大阪府北区)	不動産事業	貸事務所	118,286	14	7,097 〔346〕	684	126,083	—
住之江建物 (大阪市住之江区)	不動産事業	店舗 貸店舗	424,196	—	7,311 〔8,993〕	211	431,719	—
魚屋宗兵衛本店 (東京都千代田区)	飲食・ その他事業	飲食店	24,416	1,653	—	1,396	27,466	—
魚屋宗兵衛コリドー街店 (東京都中央区)	飲食・ その他事業	飲食店	42,456	3,413	—	1,807	47,677	—
丸の内デインドン 新東京ビル店 (東京都千代田区)	飲食・ その他事業	飲食店	23,529	3,213	—	4,524	31,267	—
丸の内デインドン そごう千葉店 (千葉市中央区)	飲食・ その他事業	飲食店	22,462	2,670	—	4,267	29,400	—
丸の内デインドン ミント神戸店 (神戸市中央区)	飲食・ その他事業	飲食店	27,636	4,263	—	7,205	39,106	—
パパイヤリーフ丸の内 ビル店 (東京都千代田区)	飲食・ その他事業	飲食店	11,315	3,773	—	1,149	16,238	—
帝国劇場売店 (東京都千代田区)	飲食・ その他事業	売店	3,190	—	—	2,006	5,197	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の飲食店、売店については連結子会社に委託しているため、提出会社の従業員は配置しておりません。

(2) 国内子会社

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (ほか、臨時 従業員数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
スバル興業㈱ 吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	264,687	—	91,597 [818]	1,220	357,505	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	貸店舗	44,027	—	362,188 [96]	23	406,238	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	534,010	—	73,120 [130]	3,071	610,202	—
新木場 (東京都江東区)	不動産事業	事業用土地等	20,829	—	492,483 [1,895]	—	513,313	—
サンシャインドトール (東京都豊島区)	飲食・ その他事業	飲食店	4,957	—	—	2,770	7,727	—
東京 (東京都江東区)	道路事業	作業用車両等	36,375	33,139	457,684 [1,895]	202	527,401	8
名古屋 (名古屋市中港区)	道路事業	作業用車両等	33,141	108,155	109,947 [694]	724	251,969	10
仙台 (仙台市宮城野区)	道路事業	作業用車両等	16,276	11,342	97,139 [811]	444	125,204	5
大阪 (大阪市鶴見区)	道路事業	作業用車両等	47,047	28,287	277,148 [1,223]	269	352,753	8
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車両等	33,202	—	219,680 [1,978]	—	252,883	—
㈱太陽道路 (千葉県流山市)	道路事業	土地等	1,359	—	93,110 [1,612]	—	94,469	—
㈱トーハイサービス (千葉県船橋市)	道路事業	賃貸駐車場	—	—	126,121 [576]	—	126,121	—
㈱東京ハイウェイ (静岡県御殿場市)	道路事業	作業用建物等	98,075	19,940	—	397	118,413	20 (1)
㈱ケイ・エス商事 (東京都世田谷区)	飲食・ その他事業	本社建物等	8,088	7,918	110,649 [256]	5,355	132,011	1 (3)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	55,688,795	55,688,795	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	55,688,795	55,688,795	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月1日 ～ 平成8年2月29日	28,795	55,688,795	13,907	2,796,907	13,879	2,140,148

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	33	90	68	1	4,194	4,424	—
所有株式数(単元)	—	47,682	3,950	382,730	47,947	10	73,312	555,631	125,695
所有株式数の割合(%)	—	8.58	0.71	68.88	8.63	0.00	13.20	100.00	—

(注) 1 平成18年5月26日開催の当社取締役会の決議により、同年8月1日付をもって単元株式数は1,000株から100株となっております。

2 自己株式194,644株は「個人その他」の欄に1,946単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	32,726	58.76
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区芝田1丁目16番1号	2,983	5.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,294	2.32
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	915	1.64
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	914	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	856	1.53
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	840	1.50
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	1585Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	455	0.81
メロン バンク トリーティークライアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	427	0.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	0.62
計	—	41,764	74.99

(注) 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,368,500	553,685	—
単元未満株式	普通株式 125,695	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,688,795	—	—
総株主の議決権	—	553,685	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

3 普通株式は、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1-5-2	194,600	—	194,600	0.34
計	—	194,600	—	194,600	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,258	4,028
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,104	5,805
当期間における取得自己株式	1,152	963

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	194,644	—	195,796	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化等に備えるため、内部留保の充実による企業体質の強化を図るとともに、株主各位への長期にわたる安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当5円に、本年9月に創立60周年を迎えることを記念し記念配当3円を加え合計8円(中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき13円)としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開等に有効投資していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年9月26日 取締役会決議	277,490	5
平成19年5月25日 定時株主総会決議	443,953	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	451	450	495	1,351	1,085
最低(円)	343	366	386	452	566

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	735	749	709	710	757	880
最低(円)	631	679	566	614	690	715

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝(株)入社 同社取締役 国際放映(株)監査役(現任) 東宝(株)常務取締役 当社代表取締役副社長 スバル興業(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	23
専務取締役	管理本部長 兼経理・情報 システム・ 関連事業担当 兼情報システム 室長	河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成8年5月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長兼関連事業 室長 当社取締役 当社常務取締役 スバル興業(株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	17
常務取締役	営業本部 SOL事業担当 兼SOL事業部長	武宮博行	昭和20年7月15日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成16年5月	当社入社 当社営業本部不動産経営部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	18
取締役		松岡功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和43年5月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和60年6月 昭和63年12月 平成7年5月 平成7年6月	東宝(株)入社 当社取締役(現任) 東宝(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 (株)東京楽天地取締役(現任) オーエス(株)取締役(現任) 東宝(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールデ ィングス(株))取締役(現任) (株)フジテレビジョン取締役(現任) 東宝(株)代表取締役会長(現任) (株)東京會館取締役(現任)	(注)3	24
取締役	管理本部総務 担当兼総務 部長兼営業 本部保険担当	永井八郎	昭和22年8月7日生	昭和49年3月 平成12年7月 平成14年5月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部飲食事 業・物販事業担 当兼飲食事業・ 物販事業部長兼 関西支社担当兼 関西支社長	加藤芳章	昭和30年10月17日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成16年5月	当社入社 当社営業本部飲食事業部長 当社事業本部飲食事業部長兼事業 部長 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部不動産 経営担当兼不動 産経営部長	松田仁志	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成18年5月	当社入社 当社営業本部不動産経営部長 当社取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		水谷俊輔	昭和17年4月21日生	昭和47年8月 平成6年5月 平成7年5月 平成12年5月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月	当社入社 当社営業本部飲食事業部長 当社取締役 当社常務取締役 スバル興業(株)取締役 同社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		高井英幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 平成5年5月 平成10年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月	東宝(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)東京楽天地監査役 東宝(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) (株)東京楽天地取締役(現任) (株)阪急百貨店監査役(現任)	(注) 5	2	
監査役		山田啓三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成19年4月	東宝(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)東京楽天地監査役(現任)	(注) 5	2	
監査役		田上和男	昭和15年6月12日生	昭和36年4月 昭和58年5月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年5月 平成16年5月	当社入社 当社総務部長 当社管理本部総務担当付兼情報システム室長 当社常勤嘱託 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	9	
計								138

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2 監査役高井英幸及び山田啓三の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応を図るとともに、社会の一員としての自覚を持ち、企業倫理の確立と法令遵守に努め、堅実かつ健全で透明性、効率性の高い公正な企業経営を目指しております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は7名の取締役で構成され、原則毎月1回のほか、必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び会社の業務執行に関する重要な事項を決議するとともに業務執行状況の報告を行っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則毎月1回のほか、必要に応じて随時開催しております。各監査役は、監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

・当務会

当務会は常勤の取締役、監査役で構成され、原則毎月3回以上開催し、経営方針及び業務の重要事項を審議するとともに意思決定、情報伝達の迅速化を図るなど、経営環境の変化に対して的確な経営判断ができるよう努めております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、事務分掌規程及び稟伺規程等規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告系統の明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室(1名)」を設置するとともに、各部門より内部統制マネジャーを選任し、内部統制システムの整備、確立を進めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、具体的な心構え・行動指針として「東宝不動産行動基準」を制定、グループ役員及び従業員に対する企業倫理・法令遵守の周知徹底に努めるほか、リスクの把握とこれに対する適切な対応を図り、経営の健全性を維持し、業務の有効性の確保と効率性を高め、財務報告の信頼性を高く保持するとともに、リーガルマインドを培う企業風土の確立に努めております。当社グループにおける個人情報の取扱いについては、「個人情報管理規程」を制定するとともに、各部門に個人情報管理者を選任し部門ごとの「個人情報管理細則」を定めるなど、個人情報管理が適法かつ適正に遂行できる体制をとっております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき適切な運用を行っております。

④ 監査役監査、会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しており、監査役は会計監査人より随時監査に関する報告及び意見を聴取しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、大中康行、小竹 忠、伊藤雅之の3氏で、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補7名であります。なお、監査役監査の状況については、上記①の監査役会に記載の通りであります。

⑤ その他の体制の状況

当社は、必要に応じて顧問弁護士などの専門家から経営判断上参考となるべき助言を受ける体制をとっております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役高井英幸氏及び山田啓三氏は、親会社である東宝株式会社の代表取締役社長、専務取締役をそれぞれ務めております。当社は、東京都内において同社が経営する演劇劇場内等で売店の経営を行っており、当社が所有する帝劇ビル、東宝ツインタワービル及び梅田東宝ビルの一部を同社へ賃貸いたしております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役に対する役員報酬は次の通りであります。

取締役の報酬総額	145,399千円
監査役の報酬総額	30,705千円（うち社外監査役 7,470千円）

- (注) 1 第68回定時株主総会で決議した役員賞与及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。なお、当社は昨年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を当該役員の退任時にそれぞれ打切り支給することを決議しております。
- 2 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に係る会計監査人に対する監査報酬は次の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,900千円
上記以外の業務に基づく報酬	288千円

(6) 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,026,487		4,262,620	
2 受取手形及び売掛金		3,034,298		3,236,728	
3 有価証券		4,137,131		3,923,689	
4 たな卸資産		1,214,555		1,410,016	
5 繰延税金資産		513,843		749,845	
6 短期貸付金		—		2,937,500	
7 その他		996,385		562,231	
貸倒引当金		△29,157		△29,505	
流動資産合計		15,893,544	33.1	17,053,127	34.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		10,567,675		10,214,456	
(2) 機械装置及び運搬具		759,208		806,822	
(3) 器具及び備品		262,053		250,167	
(4) 土地		9,360,335		10,130,106	
(5) 建設仮勘定		3,412		21,980	
有形固定資産合計	※1	20,952,685	43.6	21,423,532	43.8
2 無形固定資産		165,898	0.4	174,254	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2.3	7,676,037		7,246,257	
(2) 営業保証金		1,691,055		1,666,638	
(3) 繰延税金資産		222,167		47,472	
(4) その他		1,475,027		1,369,393	
貸倒引当金		△67,478		△92,002	
投資その他の資産合計		10,996,809	22.9	10,237,759	20.9
固定資産合計		32,115,393	66.9	31,835,546	65.1
資産合計		48,008,938	100.0	48,888,673	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,368,736		1,489,442	
2		532,000		532,000	
3		370,910		216,197	
4		78		27	
5		131,957		129,077	
6		—		50,650	
7		298,220		—	
8		42,248		11,770	
9		1,848,874		1,724,228	
		流動負債合計	9.6	4,153,392	8.5
II 固定負債					
1		758,000		226,000	
2		212,030		966,679	
3		738,306		703,489	
4		703,870		516,210	
5		5,842,558		5,965,388	
6		49,384		181,945	
		固定負債合計	17.3	8,559,713	17.5
		負債合計	26.9	12,713,106	26.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	14.5	—	—
(資本の部)					
I	※4	2,796,907	5.8	—	—
II		2,141,297	4.5	—	—
III		20,093,122	41.9	—	—
IV		3,168,809	6.6	—	—
V	※5	△84,243	△0.2	—	—
		資本合計	58.6	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,796,907	
2 資本剰余金			—	2,141,297	
3 利益剰余金			—	21,080,299	
4 自己株式			—	△94,076	
株主資本合計			—	25,924,428	53.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	3,206,325	
評価・換算差額等合計			—	3,206,325	6.6
III 少数株主持分			—	7,044,813	14.4
純資産合計			—	36,175,567	74.0
負債純資産合計			—	48,888,673	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 営業収入	※1		27,464,459	100.0		27,327,152	100.0
II 営業費用			22,880,597	83.3		22,560,305	82.6
営業総利益			4,583,861	16.7		4,766,847	17.4
III 一般管理費							
1 人件費			1,708,234			1,745,623	
2 賞与引当金繰入額			39,755			38,071	
3 役員賞与引当金繰入額			—			50,650	
4 退職給付引当金繰入額			46,009			41,258	
5 役員退職慰労引当金繰入額			77,385			50,873	
6 減価償却費			28,048			38,228	
7 その他		700,605	2,600,038	9.5	634,584	2,599,288	9.5
営業利益			1,983,823	7.2		2,167,558	7.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		46,579			37,048		
2 受取配当金		71,631			78,836		
3 持分法による投資利益		6,369			3,602		
4 受取保険金		5,027			—		
5 その他		48,432	178,041	0.6	50,600	170,087	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		14,999			8,949		
2 車両等買換除売却損		12,404			10,302		
3 投資有価証券売却損		13,100			—		
4 投資有価証券評価損		9,013			—		
5 システム損害調査料		—			3,890		
6 その他		12,131	61,648	0.2	10,971	34,113	0.1
經常利益			2,100,216	7.6		2,303,532	8.4
VI 特別利益							
1 親会社株式売却益		375,421			499,313		
2 貸倒引当金戻入額		7,933			—		
3 土地売却益		—			72,185		
4 保険解約返戻金		144,477			140,025		
5 特別配当金		—			440,000		
6 その他		52,735	580,568	2.1	94,302	1,245,826	4.6
VII 特別損失							
1 支払補償金		—			185,000		
2 アスベスト対策工事引当金繰入額		298,220			—		
3 建物売却損		56,627			—		
4 減損損失	※2	162,920			280,394		
5 建物等除却損		28,946			78,025		
6 会員権評価損		21,009			—		
7 その他		184,161	751,884	2.7	75,536	618,956	2.3
税金等調整前当期純利益			1,928,899	7.0		2,930,402	10.7
法人税、住民税及び事業税		320,663			354,395		
過年度法人税等		141,035			—		
法人税等調整額	756,157	1,217,855	4.4	773,750	1,128,146	4.1	
少数株主利益(△少数株主損失)		△190,088	△0.7		229,598	0.8	
当期純利益		901,132	3.3		1,572,657	5.8	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,141,297
II 資本剰余金期末残高			2,141,297
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,760,015
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		901,132	901,132
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		555,325	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		12,699 (432)	568,025
IV 利益剰余金期末残高			20,093,122

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高 (千円)	2,796,907	2,141,297	20,093,122	△84,243	24,947,085	3,168,809	6,995,866	35,111,761
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△555,023		△555,023			△555,023
役員賞与			△30,458		△30,458			△30,458
当期純利益			1,572,657		1,572,657			1,572,657
自己株式の取得				△9,833	△9,833			△9,833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)						37,515	48,947	86,463
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	987,176	△9,833	977,342	37,515	48,947	1,063,806
平成19年2月28日残高 (千円)	2,796,907	2,141,297	21,080,299	△94,076	25,924,428	3,206,325	7,044,813	36,175,567

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,928,899	2,930,402
2 減価償却費		1,180,768	1,206,453
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		31,596	—
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		△21,966	—
5 アスベスト対策工事引当金の増減額 (減少は△)		298,220	△298,220
6 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△65,089	—
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△162,404	△187,660
8 受取利息及び受取配当金		△118,211	△555,885
9 支払利息		14,999	8,949
10 親会社株式売却益		△375,421	△499,313
11 投資有価証券売却損益		—	△5,491
12 投資有価証券売却益		△32,751	—
13 投資有価証券売却損		15,575	—
14 投資有価証券評価損		9,013	10,045
15 持分法による投資損益		△6,369	—
16 固定資産売却損益		—	△72,578
17 有形固定資産売却益		△1,203	—
18 有形固定資産売却損		61,576	—
19 有形固定資産除却損		86,777	119,747
20 減損損失		162,920	280,394
21 会員権評価損		21,039	—
22 保険解約返戻金		△144,477	△140,025
23 売上債権の増減額(増加は△)		181,265	△204,674
24 たな卸資産の増減額(増加は△)		975,378	△195,460
25 仕入債務の増減額(減少は△)		△341,185	120,705
26 未収消費税等の増減額(増加は△)		△46,239	58,541
27 未払消費税等の増減額(減少は△)		△21,389	△19,075
28 前受金の増減額(減少は△)		△597,100	△105,367
29 預り保証金の増減額(減少は△)		△299,473	20,244
30 役員賞与の支払額		△24,950	△34,750
31 その他		567,500	63,351
小計		3,277,296	2,500,333
32 利息及び配当金の受取額		117,552	565,522
33 利息の支払額		△15,401	△9,491
34 法人税等の支払額		△353,012	△575,868
35 法人税等の還付額		309,803	14,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,336,238	2,495,155

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△77,000	△76,000
2 定期預金の払戻による収入		223,600	77,000
3 有価証券の売却・償還による収入		36,000	—
4 親会社株式の売却による収入		381,627	507,025
5 投資有価証券の取得による支出		△554,138	△145,006
6 投資有価証券の売却・償還による収入		879,777	338,298
7 有形固定資産の取得による支出		△2,501,456	△2,045,011
8 有形固定資産の売却による収入		22,838	235,032
9 無形固定資産の取得による支出		△18,664	—
10 貸付による支出		△150,136	△2,891,270
11 貸付金の回収による収入		138,756	93,254
12 保険積立金の積立による支出		△272,707	△280,477
13 保険積立金の解約等による収入		350,009	539,048
14 新規連結子会社の取得による収入	※	138,372	—
15 その他		4,931	△46,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,398,189	△3,694,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		—	—
2 短期借入れによる収入		900,000	—
3 短期借入金の返済による支出		△1,212,000	—
4 長期借入れによる収入		400,000	—
5 長期借入金の返済による支出		△524,000	△532,000
6 自己株式の取得による支出		△25,010	△9,833
7 配当金の支払額		△554,985	△555,082
8 少数株主への配当金の支払額		△98,227	△130,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,223	△1,227,670
IV 現金及び現金同等物の増減額		823,825	△2,426,706
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,740,393	9,564,219
VI 現金及び現金同等物の期末残高		9,564,219	7,137,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株)、(株)太陽道路、(株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、(株)グローウェイ ハイウェイ開発(株)については、スバル興業(株)が株式を取得したことにより新規子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアクセス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアクセスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算はいずれも年1回で、決算日が連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> <td>1月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>12月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。	(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	3月31日	1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株)、(株)太陽道路、(株)トーハイサービス、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株) 連結子会社である(株)高速道路管理は、平成19年2月1日をもって非連結子会社の(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアクセス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算はいずれも年1回で、決算日が連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> <td>1月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)</td> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>12月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。	(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	3月31日	1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																							
スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。																							
(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	3月31日	1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。																							
(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。																							
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																							
スバル興業(株)、(株)トーハイクリーン、スバル食堂(株)、(株)高速道路管理、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。																							
(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)	3月31日	1月31日現在で実施した仮決算による財務諸表に基づいております。																							
(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 ……………個別法による原価法 その他のたな卸資産…………… 連結財務諸表提出会社は、最終仕入原価法による原価法、連結子会社は、主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(延床面積1万平方メートル以上の賃貸ビル及び平成10年4月1日以降取得の賃貸ビル) ……………定額法 その他の資産(上記以外の建物を含む) ……………主として定率法 なお、建物の耐用年数は7年～50年であります。</p> <p>② 無形固定資産 営業権……………商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却 ソフトウェア(自社利用) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産…定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権……………5年間にわたり均等償却 ソフトウェア(自社利用) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産…定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>③ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、連結子会社は主として退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社7社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年5月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額116,140千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、この結果、一般管理費が50,650千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,650千円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,130,753千円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>連結損益計算書</p> <p>営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている貸倒引当金繰入額は20千円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったので、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金は145,101千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 営業外費用の「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている貸倒引当金戻入額は1,670千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」、「賞与引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「持分法による投資損益」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」及び「有形固定資産売却益」、「有形固定資産売却損」は当連結会計年度より相殺のうえ、それぞれ「投資有価証券売却損益」、「固定資産売却損益」として表示しております。前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性を考慮し、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」は当連結会計年度より相殺のうえ、「短期借入金の純増減額」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている貸倒引当金の増減額は24,872千円、賞与引当金の増減額は△2,879千円、退職給付引当金の増減額は△34,817千円、持分法による投資損益は△3,602千円であり、「投資有価証券売却損益」に含まれている投資有価証券売却益は△5,866千円、投資有価証券売却損は375千円、「固定資産売却損益」に含まれている有形固定資産売却益は△76,077千円、有形固定資産売却損は3,499千円、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている無形固定資産の取得による支出は△69,354千円、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている短期借入れによる収入は950,000千円、短期借入金の返済による支出は△950,000千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 アスベストの含有について調査の結果一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が298,220千円減少しております。</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が33,034千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33,034千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,454,866千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 570,091千円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,656千円</p> <p>※4 発行済株式の総数 普通株式 55,688,795株</p> <p>※5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 182,282株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,865,989千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 540,551千円</p> <p>※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 92,201千円 退職給付引当金繰入額 67,531千円 受注損失引当金繰入額 42,248千円 減価償却費 1,152,162千円				※1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 91,006千円 退職給付引当金繰入額 71,867千円 受注損失引当金繰入額 11,770千円 減価償却費 1,168,224千円			
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ(連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
静岡県御殿場市他 3件	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	81,649千円 11,391千円 46千円	兵庫県西宮市	道路事業 基地	土地	280,394千円
東京都千代田区他 3件	店舗等	建物及び構築物 その他	50,268千円 7,100千円	資産のグルーピングは、原則として管理会計上の区分に基づき決定いたしました。 上記の資産グループについては、市場価格の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、将来のキャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。			
茨城県龍ヶ崎市	道路事業 営業所	その他	398千円				
岩手県盛岡市他 1件	遊休資産	土地	12,065千円				
資産のグルーピングは、原則として管理会計上の区分に基づき決定いたしました。 上記の資産グループについては、市場価格の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、将来のキャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,920千円)として特別損失に計上いたしました。資産の回収可能価額は賃貸不動産及び店舗等については主として使用価値により算定し、道路事業営業所及び遊休資産については正味売却価額により算定しております。なお、使用価値算定の割引率は4.7%～5.6%を適用しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額で評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
—————	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">55,688,795株</td> <td style="text-align: right;">182,282株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,362株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">55,688,795株</td> <td style="text-align: right;">194,644株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決議</th> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">配当金の総額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1株当たり 配当額(円)</th> <th style="text-align: center;">基準日</th> <th style="text-align: center;">効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年 5月26日 定時株主総会</td> <td style="text-align: center;">普通 株式</td> <td style="text-align: right;">277,532</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>平成18年 2月28日</td> <td>平成18年 5月29日</td> </tr> <tr> <td>平成18年 9月26日 取締役会</td> <td style="text-align: center;">普通 株式</td> <td style="text-align: right;">277,490</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>平成18年 8月31日</td> <td>平成18年 11月8日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成19年5月25日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>① 配当金の総額 443,953千円</p> <p>② 配当の原資 利益剰余金</p> <p>③ 1株当たり配当額 8円</p> <p>④ 基準日 平成19年2月28日</p> <p>⑤ 効力発生日 平成19年5月28日</p> <p>(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当3円を含んでおります。</p>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	55,688,795株	182,282株	増加株式数	—	12,362株	減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	平成18年 5月26日 定時株主総会	普通 株式	277,532	5	平成18年 2月28日	平成18年 5月29日	平成18年 9月26日 取締役会	普通 株式	277,490	5	平成18年 8月31日	平成18年 11月8日
	発行済株式	自己株式																																			
株式の種類	普通株式	普通株式																																			
前連結会計年度末株式数	55,688,795株	182,282株																																			
増加株式数	—	12,362株																																			
減少株式数	—	—																																			
当連結会計年度末株式数	55,688,795株	194,644株																																			
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日																																
平成18年 5月26日 定時株主総会	普通 株式	277,532	5	平成18年 2月28日	平成18年 5月29日																																
平成18年 9月26日 取締役会	普通 株式	277,490	5	平成18年 8月31日	平成18年 11月8日																																

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,026,487千円	現金及び預金勘定 4,262,620千円
有価証券勘定 4,137,131千円	有価証券勘定 3,923,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 599,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 598,400千円
現金及び現金同等物 9,564,219千円	取得日から3か月を超えて償還期限の到来する債券 Δ 450,397千円
	現金及び現金同等物 7,137,513千円
※ 当社の連結子会社であるスバル興業㈱が株式を取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下の通りであります。	
ハイウェイ開発㈱	
流動資産 846,023千円	
固定資産 398,707千円	
連結調整勘定 46,559千円	
流動負債 Δ 1,025,298千円	
固定負債 Δ 165,992千円	
新規連結子会社株式の取得価額 100,000千円	
新規連結子会社の現金及び現金同等物 Δ 238,372千円	
差引：新規連結子会社の取得による収入 138,372千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物	17,935	15,893	2,041	建物及び構築物	3,027	2,733	294
器具及び備品	78,558	38,862	39,695	器具及び備品	94,237	43,194	51,043
ソフトウェア	180,860	104,266	76,593	合計	97,265	45,927	51,337
合計	277,353	159,022	118,331				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			53,106千円	1年以内			18,831千円
1年超			66,938千円	1年超			33,491千円
合計			120,044千円	合計			52,323千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			58,110千円	支払リース料			40,773千円
減価償却費相当額			55,006千円	減価償却費相当額			38,298千円
支払利息相当額			2,987千円	支払利息相当額			2,298千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)				(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			203,752千円	1年以内			371,654千円
1年超			515,401千円	1年超			1,360,588千円
合計			719,153千円	合計			1,732,242千円
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			30,559千円	1年以内			34,838千円
1年超			82,183千円	1年超			122,680千円
合計			112,743千円	合計			157,519千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,022,406	6,410,936	5,388,529
債券	456,772	460,377	3,604
その他	110,154	110,295	141
小計	1,589,333	6,981,609	5,392,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	42,772	36,151	△6,621
債券	8,854	8,656	△197
その他	40,185	39,896	△289
小計	91,811	84,703	△7,108
合計	1,681,145	7,066,313	5,385,167

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
918,106	408,173	15,575

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	204,028
マネー・マネージメント・ファンド	2,153,902
フリーファイナンシャルファンド	1,558,781
中期国債ファンド	424,447
合計	4,341,160

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,123	8,656	—
社債	—	453,254	—	349,136
合計	—	460,377	8,656	349,136

当連結会計年度(平成19年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,053,420	6,377,864	5,324,444
債券	456,864	457,452	587
その他	173,904	177,657	3,753
小計	1,684,189	7,012,974	5,328,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,047	17,885	△162
債券	8,976	8,769	△206
その他	—	—	—
小計	27,024	26,654	△369
合計	1,711,213	7,039,628	5,328,415

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
838,635	534,739	375

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	175,305
マネー・マネージメント・ファンド	2,357,439
フリーファイナンシャルファンド	1,083,059
中期国債ファンド	32,794
合計	3,648,598

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,055	8,769	—
社債	450,397	—	—	—
合計	450,397	7,055	8,769	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

連結子会社のスバル興業(株)は、デリバティブ取引を行っております。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社は余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、連結子会社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、連結子会社の経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	378,100	378,100	349,136	△28,964
合計	378,100	378,100	349,136	△28,964

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

連結子会社は、デリバティブ取引を行っております。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社は余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、連結子会社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで、連結子会社の経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	178,696	178,696	184,182	5,486
合計	178,696	178,696	184,182	5,486

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、連結財務諸表提出会社は全国不動産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社のうち9社は適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)

① 退職給付債務	△1,196,662千円
② 年金資産	458,356千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△738,306千円

(注) 連結財務諸表提出会社は、退職一時金制度のほか全国不動産業厚生年金基金に加入しております。この厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、上記年金資産には含まれておりません。この基金の加入人数割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は206,463千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

① 勤務費用	189,175千円
② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	22,054千円
③ 退職給付費用(①+②)	211,230千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、連結財務諸表提出会社は全国不動産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社のうち8社は適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

① 退職給付債務	△1,136,242千円
② 年金資産	432,752千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△703,489千円

(注) 連結財務諸表提出会社は、退職一時金制度のほか全国不動産業厚生年金基金に加入しております。この厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、上記年金資産には含まれておりません。この基金の加入人数割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は228,299千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

① 勤務費用	138,210千円
② 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	21,928千円
③ 退職給付費用(①+②)	160,138千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 493,089千円</p> <p>アスベスト対策工事引当金 121,357千円</p> <p>その他 146,154千円</p> <p>評価性引当額 <u>△32,738千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>727,863千円</u></p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△214,020千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>513,843千円</u></p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 205,837千円</p> <p>その他 8,261千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>214,098千円</u></p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△214,020千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>78千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 266,322千円</p> <p>役員退職慰労引当金 283,885千円</p> <p>減損損失累計額 1,137,873千円</p> <p>繰越欠損金 1,960,603千円</p> <p>その他 398,846千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,633,730千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,413,801千円</u></p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△2,191,633千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>222,167千円</u></p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,985,609千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 380,136千円</p> <p>その他 37,918千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,403,663千円</u></p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△2,191,633千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>212,030千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 754,441千円</p> <p>その他 104,574千円</p> <p>評価性引当額 <u>△20,039千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>838,977千円</u></p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△89,131千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>749,845千円</u></p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 89,159千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>89,159千円</u></p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△89,131千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>27千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 267,759千円</p> <p>役員退職慰労金 255,258千円</p> <p>減損損失累計額 994,177千円</p> <p>繰越欠損金 1,012,015千円</p> <p>その他 399,607千円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,620,308千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,308,508千円</u></p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△1,261,036千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>47,472千円</u></p> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,021,828千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 167,969千円</p> <p>その他 37,918千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,227,716千円</u></p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△1,261,036千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>966,679千円</u></p>
<p>(注) 前連結会計年度まで区分して表示しておりました「未払事業税否認額」及び「賞与引当金繰入限度超過額」は当連結会計年度より流動資産の繰延税金資産「その他」に、「貸倒引当金繰入限度超過額」、「会員権評価損」、「投資有価証券評価損」、「固定資産未実現利益」は固定資産の繰延税金資産「その他」に、「土地簿価連結修正額」は固定負債の繰延税金負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含めて表示しております「未払事業税否認額」は26,040千円、「賞与引当金繰入限度超過額」は52,015千円、「貸倒引当金繰入限度超過額」は32,426千円、「会員権評価損」は75,615千円、「投資有価証券評価損」は77,475千円、「固定資産未実現利益」は73,573千円、「土地簿価連結修正額」は36,622千円であります。</p>	

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	2.0%		1.8%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△4.0%		△6.2%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.4%		0.9%
	受取配当金消去		受取配当金消去
	3.1%		2.4%
	過年度法人税等		評価性引当額
	7.3%		△1.1%
	評価性引当額		その他
	12.6%		0.0%
	その他		税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	0.0%		38.5%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		
	63.1%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	不動産 事業 (千円)	飲食・ その他事業 (千円)	道路 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,405,401	5,043,270	17,015,787	27,464,459	—	27,464,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,076	265,402	—	578,479	(578,479)	—
計	5,718,477	5,308,673	17,015,787	28,042,938	(578,479)	27,464,459
営業費用	2,814,689	5,644,055	16,475,601	24,934,346	546,290	25,480,636
営業利益又は営業損失(△)	2,903,788	△335,382	540,185	3,108,592	(1,124,769)	1,983,823
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,269,804	2,582,671	12,527,432	33,379,908	14,629,029	48,008,938
減価償却費	748,870	133,069	287,096	1,169,036	11,732	1,180,768
減損損失	105,153	57,368	398	162,920	—	162,920
資本的支出	2,083,626	206,321	184,287	2,474,235	1,358	2,475,593

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当連結会計年度より不動産部門を不動産事業、飲食・事業部門を飲食・その他事業、道路部門を道路事業と表示することに变更しております。

- ・不動産事業……………不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業…飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業
- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金収受業、高速道路施設受託運営業務

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は1,127,169千円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び総務、経理等管理部門に係る資産であり、その金額は14,634,713千円であります。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	不動産 事業 (千円)	飲食・ その他事業 (千円)	道路 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,453,784	5,289,608	16,583,759	27,327,152	—	27,327,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,795	248,547	—	566,343	(566,343)	—
計	5,771,579	5,538,156	16,583,759	27,893,496	(566,343)	27,327,152
営業費用	2,813,478	5,878,812	15,903,814	24,596,105	563,488	25,159,594
営業利益又は営業損失(△)	2,958,101	△340,656	679,945	3,297,390	(1,129,832)	2,167,558
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,099,973	2,495,155	12,357,557	32,952,686	15,935,987	48,888,673
減価償却費	745,491	144,279	292,377	1,182,149	24,515	1,206,664
減損損失	—	—	280,394	280,394	—	280,394
資本的支出	1,661,915	210,637	315,598	2,188,151	69,874	2,258,025

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- ・不動産事業……………不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業…飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業
- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運営業務

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は1,132,232千円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び総務、経理等管理部門に係る資産であり、その金額は15,937,952千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも連結子会社及び支店がすべて本国内所在のため記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給、興行演劇興行不動産賃貸他	直接 59.72% 間接 1.50%	兼任3人	建物の賃貸借 東京都内同社劇場内において売店を当社が経営 プログラム他売店商品の仕入他	建物の賃貸 飲食売上他 飲食店、劇場売店売上の預け 光熱水道料他立替 その他 プログラム他商品仕入 劇場売店配分金 建物の賃借他 その他 建物賃貸保証金、敷金の預り	576,720 16,723 — — — 205,783 53,042 18,602 1,424 —	前受金 売掛金 売掛金 預け金 立替金 未収入金 買掛金 未払費用 未払費用 未払費用 長期預り保証金	5,967 147,576 3,447 28,677 19,063 46 1,196 1,922 672 80 1,223,252

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- (2) 建物の賃貸のうち帝劇ビル劇場部分の家賃は、定額分と一年間の興行収支による追加分とによっております。その他の家賃は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 劇場売店配分金は、売上歩合によっております。
- (4) 飲食店の家賃は一般取引と同様であり、売店の建物使用料は、売上歩合であります。
- (5) 商品の仕入その他の取引は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給、興行演劇興行不動産賃貸他	被所有 直接 59.10% 間接 0.74%	兼任3人	建物の賃貸借他	建物の賃貸 支払補償金 資金の貸付 利息の受取	604,110 185,000 2,500,000 6,095	売掛金 前受金 長期預り保証金 短期貸付金 —	179,237 4,661 1,223,252 2,500,000 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 建物の賃貸のうち帝劇ビル劇場部分の家賃は、定額分と一年間の興行収支による追加分とによっております。その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 支払補償金は、帝劇ビル劇場内一部改修工事のため、帝国劇場を2ヵ月間休業したことによる補償金であります。
- (4) 資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため短期貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	506円4銭	1株当たり純資産額	524円93銭
1株当たり当期純利益	15円74銭	1株当たり当期純利益	28円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	901,132	1,572,657
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	26,993	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,138	1,572,657
普通株式の期中平均株式数(株)	55,523,759	55,498,839

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>連結財務諸表提出会社は、保有しておりました株式会社阪急百貨店の株式を、平成19年4月10日に売却いたしました。</p> <p>その主な内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 売却の目的 連結財務諸表提出会社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じることとしたものであります。</p> <p>(2) 売却株式の内容 売却株式銘柄 株式会社阪急百貨店株式 売却株式数 862,000株 売却価額 981百万円 売却益 829百万円</p> <p>(3) 特別利益の計上 上記売却益につきましては、第69期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)決算において、特別利益に計上いたします。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	532,000	532,000	0.76	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	758,000	226,000	0.80	平成20年3月 ～ 平成20年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,290,000	758,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,981,899		1,571,817	
2 売掛金		226,161		269,106	
3 有価証券		2,540,051		2,251,512	
4 親会社株式		446,941		243,013	
5 商品		8,493		9,670	
6 原材料		17,045		16,371	
7 貯蔵品		31,383		5,506	
8 繰延税金資産		480,562		687,656	
9 関係会社短期貸付金		—		2,500,000	
10 その他		201,727		219,432	
流動資産合計		6,934,266	22.5	7,774,088	24.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,762,135		8,500,277	
(2) 構築物		157,129		151,882	
(3) 機械及び装置		123,392		150,296	
(4) 車両及び運搬具		10,039		6,879	
(5) 器具及び備品		180,480		179,810	
(6) 土地		6,309,531		7,012,596	
(7) 建設仮勘定		3,412		21,980	
有形固定資産合計	※1	15,546,120	50.5	16,023,723	49.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		24,000		—	
(2) 借地権		39,382		39,382	
(3) ソフトウェア		29,392		73,738	
(4) 電話施設利用権		6,855		6,855	
(5) 諸利用権		8,347		7,116	
無形固定資産合計		107,977	0.4	127,093	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,845,476		6,055,670	
(2) 関係会社株式		1,471,301		1,473,641	
(3) 従業員長期貸付金		6,821		2,702	
(4) 長期前払費用		35,557		12,813	
(5) 繰延税金資産		67,996		—	
(6) 営業保証金		661,653		685,705	
(7) その他		94,767		93,167	
貸倒引当金		△7,200		△7,200	
投資その他の資産合計		8,176,376	26.6	8,316,501	25.8
固定資産合計		23,830,474	77.5	24,467,319	75.9
資産合計		30,764,741	100.0	32,241,407	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		130,117		134,685	
2 短期借入金		400,000		400,000	
3 未払金		199,180		428,586	
4 未払費用		174,312		182,177	
5 未払法人税等		26,751		15,399	
6 前受金		354,887		395,095	
7 預り金		72,108		37,294	
8 賞与引当金		39,930		39,701	
9 役員賞与引当金		—		26,000	
10 アスベスト対策工事 引当金		298,220		—	
11 預り保証金		232,525		128,922	
流動負債合計		1,928,033	6.2	1,787,864	5.6
II 固定負債					
1 長期借入金		600,000		200,000	
2 繰延税金負債		—		929,348	
3 退職給付引当金		409,181		367,112	
4 役員退職慰労引当金		107,216		—	
5 長期預り保証金	※2	5,532,356		5,684,309	
6 その他		49,384		181,945	
固定負債合計		6,698,139	21.8	7,362,715	22.8
負債合計		8,626,172	28.0	9,150,580	28.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,796,907	9.1	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,140,148		—	
資本剰余金合計		2,140,148	7.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		699,226		—	
2 任意積立金					
別途積立金		10,900,000		—	
3 当期末処分利益		2,580,460		—	
利益剰余金合計		14,179,687	46.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	3,106,067	10.1	—	—
V 自己株式	※5	△84,243	△0.3	—	—
資本合計		22,138,568	72.0	—	—
負債及び資本合計		30,764,741	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,796,907	8.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,140,148	
資本剰余金合計		—	—	2,140,148	6.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	699,226	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	11,400,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,976,555	
利益剰余金合計		—	—	15,075,782	46.8
4 自己株式		—	—	△94,076	△0.3
株主資本合計		—	—	19,918,762	61.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,172,064	
評価・換算差額等合計		—	—	3,172,064	9.8
純資産合計		—	—	23,090,826	71.6
負債純資産合計		—	—	32,241,407	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 不動産事業収入		4,887,255			4,916,369		
2 飲食事業収入		2,260,295			2,516,693		
3 その他事業収入		975,187	8,122,739	100.0	929,957	8,363,020	100.0
II 営業費用	※						
1 不動産事業費		2,461,175			2,505,702		
2 飲食事業費		2,186,615			2,449,205		
3 その他事業費		1,206,515	5,854,306	72.1	1,143,384	6,098,292	72.9
営業総利益			2,268,433	27.9		2,264,728	27.1
III 一般管理費	※						
1 役員報酬		126,880			141,180		
2 従業員給料手当		219,460			232,632		
3 賞与引当金繰入額		20,686			20,016		
4 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
5 退職給付引当金繰入額		18,829			16,467		
6 役員退職慰労引当金繰入額		26,888			8,924		
7 福利厚生費		41,156			41,750		
8 減価償却費		7,499			21,095		
9 その他		187,747	649,146	8.0	156,442	664,508	8.0
営業利益			1,619,286	19.9		1,600,220	19.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,661			7,223		
2 有価証券利息		370			4,485		
3 受取配当金	※	169,595			206,795		
4 その他		9,328	180,956	2.2	2,380	220,884	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用	※						
1 支払利息		9,989			6,610		
2 投資有価証券評価損		9,013			—		
3 アドバイザリー 業務手数料		—	19,003	0.2	2,450	9,060	0.1
経常利益			1,781,239	21.9		1,812,044	21.7
VI 特別利益							
1 親会社株式売却益		375,421			440,880		
2 特別配当金		—	375,421	4.6	320,000	760,880	9.1
VII 特別損失							
1 支払補償金		—			185,000		
2 アスベスト対策工事 引当金繰入額		298,220			—		
3 建物売却損		40,660			—		
4 建物等除却損		28,946			63,393		
5 その他		22,169	389,996	4.8	10,045	258,438	3.1
税引前当期純利益			1,766,664	21.7		2,314,486	27.7
法人税、住民税 及び事業税		3,780			3,780		
法人税等調整額		666,790	670,570	8.2	833,587	837,367	10.0
当期純利益			1,096,094	13.5		1,477,118	17.7
前期繰越利益			1,761,986			—	
中間配当額			277,620			—	
当期未処分利益		2,580,460			—		

営業費用明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業費					
人件費	※1	151,758	6.2	161,895	6.5
諸経費	※2	2,309,417	93.8	2,343,806	93.5
計			100.0		100.0
2 飲食事業費					
売上原価	※3	831,308	38.0	914,259	37.3
人件費	※1	46,383	2.1	35,994	1.5
諸経費	※2	1,308,923	59.9	1,498,950	61.2
計			100.0		100.0
3 その他事業費					
売上原価	※3	570,401	47.3	504,674	44.1
人件費	※1	113,654	9.4	112,633	9.9
諸経費	※2	522,458	43.3	526,077	46.0
計			100.0		100.0
営業費用合計		5,854,306		6,098,292	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 人件費のうち主なもの		
従業員給与手当	230,830千円	234,089千円
賞与引当金繰入額	19,244千円	19,685千円
退職給付引当金繰入額	21,518千円	17,016千円
※2 諸経費のうち主なもの		
固定資産税	761,425千円	804,954千円
諸税公課	56,008千円	22,107千円
賃借料	267,435千円	281,222千円
減価償却費	810,037千円	812,321千円
保守修理費	209,337千円	216,015千円
光熱水道費	150,469千円	161,286千円
委託報酬	909,162千円	1,020,399千円
配分金	72,931千円	68,910千円
※3 商品、原材料		
期首たな卸高	24,192千円	25,538千円
当期仕入高	1,403,056千円	1,419,438千円
期末たな卸高	25,538千円	26,042千円
当期売上原価	1,401,710千円	1,418,934千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (利益処分承認日 平成18年 5月26日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,580,460
II 利益処分額			
1 配当金		277,532	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,000 (4,200)	
3 任意積立金			
別途積立金		500,000	803,532
III 次期繰越利益			1,776,927

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
			利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 2月28日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	10,900,000	2,580,460	14,179,687	△84,243	19,032,500	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△555,023	△555,023		△555,023	
役員賞与					△26,000	△26,000		△26,000	
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—		—	
当期純利益					1,477,118	1,477,118		1,477,118	
自己株式の取得							△9,833	△9,833	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	500,000	396,095	896,095	△9,833	886,262	
平成19年 2月28日残高(千円)	2,796,907	2,140,148	699,226	11,400,000	2,976,555	15,075,782	△94,076	19,918,762	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 2月28日残高(千円)	3,106,067	22,138,568
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△555,023
役員賞与		△26,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		1,477,118
自己株式の取得		△9,833
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	65,996	65,996
事業年度中の変動額合計(千円)	65,996	952,258
平成19年 2月28日残高(千円)	3,172,064	23,090,826

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(延床面積1万平方メートル以上の賃貸ビル及び平成10年4月1日以降取得の賃貸ビル)……………定額法 建物(上記以外のもの)……………定率法 その他の資産……………定率法 なお、建物の耐用年数は10～50年であります。</p> <p>② 無形固定資産 営業権……………商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却 ソフトウェア(自社利用)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産…定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ アスベスト対策工事引当金 当事業年度末において、翌事業年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権……………5年間にわたり均等償却 ソフトウェア(自社利用)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の資産…定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年5月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額116,140千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、この結果、一般管理費が26,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,000千円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,090,826千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>貸借対照表</p> <p>1 流動資産の「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は80,424千円であります。</p> <p>2 投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示していた従業員貸付金は、内容を明瞭に示すため「従業員長期貸付金」として表示しております。 なお、前事業年度の従業員長期貸付金は、6,259千円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>1 従来、営業収入及び営業費用の区分は、「不動産」「飲食事業」「売店」「保険代理業」「SOL事業(介護事業)」として表示しておりましたが、当事業年度より「売店」「保険代理業」「介護事業」を統括して「その他事業」として表示することに変更いたしました。この変更は、当事業年度より「介護事業」が新規に稼働し事業の規模等を考えて事業区分の見直しを行った結果、「売店」「保険代理業」「介護事業」を統括して表示した方が事業内容の実態をよりの確に表すと判断したためであります。また、当事業年度より、「不動産収入」を「不動産事業収入」、「不動産部門費」を「不動産事業費」、「飲食事業部門費」を「飲食事業費」として表示しております。 なお、従来の区分で表示した場合、当事業年度の「その他事業収入」に「売店収入」875,916千円、「保険代理業収入」72,488千円が含まれており、また、「その他事業費」には「売店部門費」825,759千円、「保険代理業費」62,120千円「SOL事業(介護事業)費」318,635千円がそれぞれ含まれております。</p> <p>2 営業費用明細表の区分についても、上記の通り変更しております。 なお、当事業年度の「その他事業費」売上原価に「売店部門費」560,465千円、「SOL事業(介護事業)費」9,935千円、人件費に「売店部門費」39,279千円、「保険代理業費」34,795千円、「SOL事業(介護事業)費」39,579千円、諸経費に「売店部門費」226,013千円、「保険代理業費」27,325千円、「SOL事業(介護事業)費」268,120千円がそれぞれ含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>1 アスベストの含有について調査の結果一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が298,220千円減少しております。</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が23,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、23,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,268,721千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,650,725千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りでありま す。 長期預り保証金 1,225,259千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次の通りでありま す。 長期預り保証金 1,225,259千円
※3 発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 55,688,795株	
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 3,106,067千円	
※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 182,282株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 関係会社との取引に係るもの 営業費用及び一般管理費のうち 1,360,725千円 受取配当金のうち 121,376千円	※ 関係会社との取引に係るもの 営業費用及び一般管理費のうち 1,459,830千円 受取配当金のうち 148,252千円 支払補償金 185,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
	自己株式の種類及び株式数に関する事項										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">182,282株</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td style="text-align: right;">12,362株</td> </tr> <tr> <td>減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">194,644株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	182,282株	増加株式数	12,362株	減少株式数	—	当事業年度末株式数	194,644株
株式の種類	普通株式										
前事業年度末株式数	182,282株										
増加株式数	12,362株										
減少株式数	—										
当事業年度末株式数	194,644株										
	(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具及び備品	50,754	25,763	24,991	器具及び備品	57,536	30,188	27,347
ソフトウェア	180,860	104,266	76,593				
合計	231,614	130,029	101,585				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			46,535千円	1年以内			11,270千円
1年超			56,168千円	1年超			16,789千円
合計			102,703千円	合計			28,060千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			48,615千円	支払リース料			31,743千円
減価償却費相当額			45,891千円	減価償却費相当額			29,773千円
支払利息相当額			2,578千円	支払利息相当額			1,792千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)				(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			203,752千円	1年以内			371,654千円
1年超			515,401千円	1年超			1,360,588千円
合計			719,153千円	合計			1,732,242千円
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			21,076千円	1年以内			34,838千円
1年超			82,183千円	1年超			122,680千円
合計			103,259千円	合計			157,519千円

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,411,301	5,846,795	4,435,493	1,413,641	5,183,207	3,769,565

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 162,088千円		退職給付引当金 149,392千円
	役員退職慰労引当金 43,630千円		役員退職慰労金 47,262千円
	投資有価証券評価損 61,074千円		投資有価証券評価損 65,162千円
	減損損失累計額 608,555千円		減損損失累計額 605,009千円
	繰越欠損金 2,275,627千円		繰越欠損金 1,590,720千円
	アスベスト対策工事引当金 121,357千円		その他 79,372千円
	その他 87,320千円		評価性引当額 △690,657千円
	評価性引当額 △679,804千円		繰延税金資産合計 1,846,261千円
	繰延税金資産合計 2,679,849千円		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 2,131,290千円		その他有価証券評価差額金 2,087,954千円
	繰延税金負債合計 2,131,290千円		繰延税金負債合計 2,087,954千円
	繰延税金資産の純額 548,558千円		繰延税金負債の純額 241,692千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9%
	評価性引当額 △0.2%		評価性引当額 0.5%
	その他 0.2%		その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	398円37銭	1株当たり純資産額	416円9銭
1株当たり当期純利益	19円27銭	1株当たり当期純利益	26円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	1,096,094	1,477,118
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	26,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,070,094	1,477,118
普通株式の期中平均株式数(株)	55,523,759	55,498,839

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
—	<p>当社は、保有しておりました株式会社阪急百貨店の株式を、平成19年4月10日に売却いたしました。</p> <p>その主な内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>当社は、阪急阪神東宝グループの一員として、株式会社阪急百貨店及び株式会社阪神百貨店の経営統合に付随する株式会社阪急百貨店による自己株式取得の要請に応じることとしたものであります。</p> <p>(2) 売却株式の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式銘柄</td> <td>株式会社阪急百貨店株式</td> </tr> <tr> <td>売却株式数</td> <td>862,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>829百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 特別利益の計上</p> <p>上記売却益につきましては、第69期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)決算において、特別利益に計上いたします。</p>	売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式	売却株式数	862,000株	売却価額	981百万円	売却益	829百万円
売却株式銘柄	株式会社阪急百貨店株式								
売却株式数	862,000株								
売却価額	981百万円								
売却益	829百万円								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
阪急阪神ホールディングス(株)	2,896,429	2,296,868
オーエス(株)	2,000,000	1,382,000
(株)阪急百貨店	863,059	946,775
(株)東京楽天地	1,680,292	905,677
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160.59	234,461
国際放映(株)	280,100	89,632
(株)みずほフィナンシャルグループ	77.50	64,325
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37.75	43,412
(株)不二家	160,000	40,000
日本電信電話(株)	26	16,328
その他(7銘柄)	228,494	36,190
計	8,108,675.84	6,055,670

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	1,750,476	1,750,476
フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	501,035	501,035
計	2,251,512	2,251,512

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,611,687	488,986	428,013	21,672,660	13,172,382	658,825	8,500,277
構築物	564,824	25,133	29,359	560,597	408,715	27,579	151,882
機械及び装置	678,205	58,893	12,157	724,941	574,645	31,141	150,296
車両及び運搬具	15,585	—	—	15,585	8,705	3,159	6,879
器具及び備品	631,595	64,422	29,929	666,087	486,276	62,622	179,810
土地	6,309,531	703,091	26	7,012,596	—	—	7,012,596
建設仮勘定	3,412	1,653,536	1,634,969	21,980	—	—	21,980
有形固定資産計	29,814,842	2,994,063	2,134,456	30,674,449	14,650,725	783,328	16,023,723
無形固定資産							
営業権	120,000	—	—	120,000	120,000	24,000	—
借地権	39,382	—	—	39,382	—	—	39,382
ソフトウェア	54,307	69,203	900	122,611	48,872	24,857	73,738
電話施設利用権	6,855	—	—	6,855	—	—	6,855
諸利用権	17,392	—	—	17,392	10,275	1,230	7,116
無形固定資産計	237,938	69,203	900	306,241	179,148	50,087	127,093
長期前払費用	93,205	6,997	846	99,357	86,543	29,690	12,813

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

建物	(増) 帝劇ビル改修工事	217,410千円
	(減) " に伴う除却	188,689千円
土地	(増) 神奈川県横浜市旭区所在土地購入	684,992千円
建設仮勘定	(減) 該当科目への振替	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200	7,200	—	7,200	7,200
賞与引当金	39,930	39,701	39,930	—	39,701
役員賞与引当金	—	26,000	—	—	26,000
アスベスト対策工事 引当金	298,220	—	298,220	—	—
役員退職慰労引当金	107,216	8,924	—	116,140	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成18年5月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することとしたためであり、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額116,140千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,907
預金	
当座預金	934,120
普通預金	89,251
定期預金	524,400
別段預金他	2,138
計	1,549,910
合計	1,571,817

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝(株)	184,960
(株)ディーシーカード (注)	22,208
(株)ジェーシービー	7,771
出光興産(株)	6,480
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,501
その他	43,183
計	269,106

(注) (株)ディーシーカードは平成19年4月1日をもって三菱UFJニコス(株)となっております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
226,161	5,684,092	5,641,147	269,106	95.4%	15.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	売店他商品	9,670
原材料	飲食店材料	16,371
貯蔵品	備品、消耗品	5,506
計		31,548

④ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	2,500,000
計	2,500,000

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東宝サービスセンター	24,806
スター物産(株)	10,399
(株)八起	8,603
(株)家族亭	6,865
(株)泉仙	5,187
その他	78,823
計	134,685

⑥ 長期預り保証金

区分	金額(千円)
建物等賃貸保証金	2,701,274
敷金	2,920,631
その他営業保証金	62,403
計	5,684,309

(注) 1年内返還分を除く

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月26日開催の当社取締役会の決議により、同年8月1日付をもって単元株式数は1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成19年4月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、株式会社阪急百貨店の株式を平成19年4月10日に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月26日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月25日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社阪急百貨店の株式を平成19年4月10日に売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。